

■平日日中の教育・保育事業(下限時間48時間、以下同様)

事業名		教育・保育事業							
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象者の 定義	①号 ②号幼稚園 ②号保育園・認定こども園 ③号	1号認定 認定こども園及び幼稚園 <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭> 2号認定① 幼稚園 <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭> 2号認定② 認定こども園及び保育所 <共働き家庭> 3号認定 認定こども園及び保育所+地域型保育事業 <共働き家庭>						
	単位	人							
	算出根拠等								
	備考								
量の 見込み と 確保 内容	市全域	児童数	ニーズ量 合計	平成26年度実績				保育の必要性あり	
				学校教育	3-5歳		1-2歳	0歳	
				①号	②号 幼稚園 保育園	③号			
	実績	3,123	2,015	625	-	860	474	56	
	市全域	児童数	ニーズ量 合計	平成27年度				保育の必要性あり	
				学校教育	3-5歳		1-2歳	0歳	
				①号	②号 幼稚園 保育園 認定こども園	③号			
	① 量の見込み	国の手引き・方針等	3,037	2,554	473	152	1,056	638	235
		補正值		2,376	473	152	1,056	638	57
	② 現在利用者数				625	0	860	474	56
	③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-
		(②×③)-①			152	△ 152	△ 196	△ 164	△ 1
	市全域	児童数	ニーズ量 合計	平成28年度				保育の必要性あり	
				学校教育	3-5歳		1-2歳	0歳	
				①号	②号 幼稚園 保育園 認定こども園	③号			
	① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,983	2,484	457	147	1,019	633	228
		補正值		2,313	457	147	1,019	633	57
	② 現在利用者数				625	0	860	474	56
	③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-
		(②×③)-①			168	△ 147	△ 159	△ 159	△ 1
	市全域	児童数	ニーズ量 合計	平成29年度				保育の必要性あり	
				学校教育	3-5歳		1-2歳	0歳	
				①号	②号 幼稚園 保育園 認定こども園	③号			
	① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,891	2,426	450	143	996	616	221
	補正值		2,261	450	143	996	616	56	
② 現在利用者数				625	0	860	474	56	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②×③)-①			175	△ 143	△ 136	△ 142	0	
市全域	児童数	ニーズ量 合計	平成30年度				保育の必要性あり		
			学校教育	3-5歳		1-2歳	0歳		
			①号	②号 幼稚園 保育園 認定こども園	③号				
① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,798	2,351	435	139	960	602	215	
	補正值		2,192	435	139	960	602	56	
② 現在利用者数				625	0	860	474	56	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②×③)-①			190	△ 139	△ 100	△ 120	0	
市全域	児童数	ニーズ量 合計	平成31年度				保育の必要性あり		
			学校教育	3-5歳		1-2歳	0歳		
			①号	②号 幼稚園 保育園 認定こども園	③号				
① 量の見込み	国の手引きによる算出	2,736	2,299	429	135	943	585	207	
	補正值		2,148	429	135	943	585	56	
② 現在利用者数				625	0	860	474	56	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②×③)-①			196	△ 135	△ 83	△ 111	0	

■平日日中の教育・保育事業(下限時間48時間、以下同様)

事業名		教育・保育事業						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象者の定義	①号 ②号幼稚園 ②号保育園・認定こども園 ③号	1号認定 2号認定① 2号認定② 3号認定	認定こども園及び幼稚園 幼稚園 認定こども園及び保育所 認定こども園及び保育所+地域型保育事業	<専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭> <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭> <共働き家庭> <共働き家庭>			
	単位	人						
	算出根拠等	※保育所のニーズだけを見ると、0歳児に乖離がみられることから、以下のような補正をおこなった。 ※現在の教育・保育の定期利用(問9)で「利用していない理由」(問9-4)のうち「施設に空きがない」の各年齢層別の比率 0歳 0%を用い、純粋な現在の利用者によるこの比率分を上乗せする。 ※補正後のニーズ量推計=新規ニーズ(推計人口×空きがない比率 + 現在利用者数)						
	備考							
量の 見込み と 確保 内容	小野田		平成26年度実績					
	児童数	ニーズ量合計	学校教育 ①号	保育の必要性あり 3-5歳 ②号 幼稚園 保育園		1-2歳 ③号	0歳	
	実績	1,140	743	231	-	309	174	29
	小野田		平成27年度					
	児童数	ニーズ量合計	学校教育 ①号	保育の必要性あり 3-5歳 ②号 幼稚園 保育園 認定こども園		1-2歳 ③号	0歳	
	① 量の見込み	【国の手引き・方針等】 補正值	1,089 832	143 143	57 57	390 390	213 213	84 29
	② 現在利用者数			231	0	309	174	29
	③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	-	-	-	-
				88	△ 57	△ 81	△ 39	0
	小野田		平成28年度					
	児童数	ニーズ量合計	学校教育 ①号	保育の必要性あり 13 ②号 幼稚園 保育園 認定こども園		13 ③号	0歳	
	① 量の見込み	国の手引きによる算出 補正值	1,044 797	135 135	55 55	371 371	207 207	80 29
	② 現在利用者数			231	0	309	174	29
	③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	-	-	-	-
				96	△ 55	△ 62	△ 33	0
	小野田		平成29年度					
	児童数	ニーズ量合計	学校教育 ①号	保育の必要性あり 3-5歳 ②号 幼稚園 保育園 認定こども園		1-2歳 ③号	0歳	
	① 量の見込み	国の手引きによる算出 補正值	1,001 788	131 131	53 53	357 357	198 198	76 29
	② 現在利用者数			231	0	309	174	29
	③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	-	-	-	-
			100	△ 53	△ 48	△ 24	0	
小野田		平成30年度						
児童数	ニーズ量合計	学校教育 ①号	保育の必要性あり 3-5歳 ②号 幼稚園 保育園 認定こども園		1-2歳 ③号	0歳		
① 量の見込み	国の手引きによる算出 補正值	951 730	124 124	50 50	338 338	189 189	73 29	
② 現在利用者数			231	0	309	174	29	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	-	-	-	-	
			107	△ 50	△ 29	△ 15	0	
小野田		平成31年度						
児童数	ニーズ量合計	学校教育 ①号	保育の必要性あり 3-5歳 ②号 幼稚園 保育園 認定こども園		1-2歳 ③号	0歳		
① 量の見込み	国の手引きによる算出 補正值	913 704	120 120	48 48	327 327	180 180	67 29	
② 現在利用者数			231	0	309	174	29	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	-	-	-	-	
			111	△ 48	△ 18	△ 6	0	

512

■平日日中の教育・保育事業(下限時間48時間、以下同様)

事業名		教育・保育事業							
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象者の定義	①号 1号認定 認定こども園及び幼稚園 <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭> ②号 2号認定① 幼稚園 <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭> ②号 2号認定② 認定こども園及び保育所 <共働き家庭> ③号 3号認定 認定こども園及び保育所+地域型保育事業 <共働き家庭>							
	単位	人							
	算出根拠等	※保育所のニーズだけを見ると、0歳児に乖離がみられることから、以下のような補正をおこなった。 ※現在の教育・保育の定期利用(問9)で「利用していない理由」(問9-4)のうち「施設に空きがない」の 各年齢層別の比率 0歳 0%を用い、純粋な現在の利用者によるこの比率分を上乗せする。 ※補正後のニーズ量推計=新規ニーズ(推計人口×空きがない比率 + 現在利用者数)							
	備考								
量の 見込み と 確保 内容	高千帆	児童数	ニーズ量 合計	平成26年度実績					
				学校教育	保育の必要性あり				
				①号	②号	③号	3-5歳	1-2歳	0歳
					幼稚園	保育園			
	実績	963	618	214	-	251	140	13	
	高千帆	児童数	ニーズ量 合計	平成27年度					
				学校教育	保育の必要性あり				
				①号	②号	③号	3-5歳	1-2歳	0歳
					幼稚園	保育園			
	① 量の見込み	【国の手引き・方針等】	953	829	212	57	290	193	77
		補正值		765	212	57	290	193	13
	② 現在利用者数				214	0	251	140	13
	③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-
		(②+③)-①			2	△ 57	△ 39	△ 53	0
	高千帆	児童数	ニーズ量 合計	平成28年度					
				学校教育	保育の必要性あり				
				①号	②号	③号	3-5歳	1-2歳	0歳
					幼稚園	保育園			
	① 量の見込み	国の手引きによる算出	946	819	209	56	285	193	76
		補正值		758	209	56	285	193	13
② 現在利用者数				214	0	251	140	13	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②+③)-①			5	△ 56	△ 34	△ 53	0	
高千帆	児童数	ニーズ量 合計	平成29年度						
			学校教育	保育の必要性あり					
			①号	②号	③号	3-5歳	1-2歳	0歳	
				幼稚園	保育園				
① 量の見込み	国の手引きによる算出	834	812	208	55	284	190	75	
	補正值		750	208	55	284	190	13	
② 現在利用者数				214	0	251	140	13	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②+③)-①			6	△ 55	△ 33	△ 50	0	
高千帆	児童数	ニーズ量 合計	平成30年度						
			学校教育	保育の必要性あり					
			①号	②号	③号	3-5歳	1-2歳	0歳	
				幼稚園	保育園				
① 量の見込み	国の手引きによる算出	918	799	205	55	279	188	74	
	補正值		738	205	55	279	188	13	
② 現在利用者数				214	0	251	140	13	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②+③)-①			8	△ 55	△ 28	△ 48	0	
高千帆	児童数	ニーズ量 合計	平成31年度						
			学校教育	保育の必要性あり					
			①号	②号	③号	3-5歳	1-2歳	0歳	
				幼稚園	保育園				
① 量の見込み	国の手引きによる算出	909	791	204	54	279	181	73	
	補正值		731	204	54	279	181	13	
② 現在利用者数				214	0	251	140	13	
③ 確保の内容	認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業	-	-	-	-	-	-	-	
	(②+③)-①			10	△ 54	△ 28	△ 41	0	

■平日日中の教育・保育事業(下限時間48時間、以下同様)

事業名		教育・保育事業						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象者の定義	①号 1号認定 認定こども園及び幼稚園 <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭> ②号 幼稚園 <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭> ②号 保育園・認定こども園 2号認定① 認定こども園及び保育所 <共働き家庭> ③号 2号認定② 認定こども園及び保育所 <共働き家庭> 3号認定 認定こども園及び保育所+地域型保育事業 <共働き家庭>						
	単位	人						
	算出根拠等	※保育所のニーズだけを見ると、0歳児に乖離がみられることから、以下のような補正をおこなった。 ※現在の教育・保育の定期利用(問9)で「利用していない理由」(問9-4)のうち「施設に空きがない」の 各年齢層別の比率 0歳 0%を用い、純粋な現在の利用者によるこの比率分を上乗せする。 ※補正後のニーズ量推計=新規ニーズ(推計人口×空きがない比率 + 現在利用者数)						
	備考							
量の 見込み と 確保 内容	厚狭		平成28年度実績					
	児童数	ニーズ量 合計	学校教育 ①号	②号 幼稚園 保育園		③号	保育の必要性あり 3-5歳 1-2歳 0歳	
	実績	793	503	133	-	235	125	10
	厚狭		平成27年度					
	児童数	ニーズ量 合計	学校教育 ①号	②号 幼稚園 保育園		③号	保育の必要性あり 3-5歳 1-2歳 0歳	
	① 量の見込み 補正值	777	690	104	38	294	185	69
	② 現在利用者数		631	104	38	294	185	10
	③ 確保の内容 認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	133	0	235	125	10
				29	△ 38	△ 59	△ 60	0
	厚狭		平成28年度					
	児童数	ニーズ量 合計	学校教育 ①号	②号 幼稚園 保育園		③号	保育の必要性あり 3-5歳 1-2歳 0歳	
	① 量の見込み 補正值	784	675	100	36	283	189	67
	② 現在利用者数		618	100	36	283	189	10
	③ 確保の内容 認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	133	0	235	125	10
				33	△ 36	△ 48	△ 64	0
	厚狭		平成29年度					
	児童数	ニーズ量 合計	学校教育 ①号	②号 幼稚園 保育園		③号	保育の必要性あり 3-5歳 1-2歳 0歳	
	① 量の見込み 補正值	750	659	97	35	274	187	66
	② 現在利用者数		603	97	35	274	187	10
	③ 確保の内容 認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	133	0	235	125	10
			36	△ 35	△ 39	△ 62	0	
厚狭		平成30年度						
児童数	ニーズ量 合計	学校教育 ①号	②号 幼稚園 保育園		③号	保育の必要性あり 3-5歳 1-2歳 0歳		
① 量の見込み 補正值	731	643	93	34	263	189	64	
② 現在利用者数		589	93	34	263	189	10	
③ 確保の内容 認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	133	0	235	125	10	
			40	△ 34	△ 28	△ 64	0	
厚狭		平成31年度						
児童数	ニーズ量 合計	学校教育 ①号	②号 幼稚園 保育園		③号	保育の必要性あり 3-5歳 1-2歳 0歳		
① 量の見込み 補正值	719	632	91	33	256	189	63	
② 現在利用者数		579	91	33	256	189	10	
③ 確保の内容 認定こども園、幼稚園、保育園 地域型保育事業 (②+③)-①	-	-	133	0	235	125	10	
			42	△ 33	△ 21	△ 64	0	

370

■平日日中の教育・保育事業(下限時間48時間、以下同様)

事業名		教育・保育事業			
量の見込み及び確保の内容の考え方	対象者の定義	①号 ②号幼稚園 ②号保育園・認定こども園 ③号	1号認定 2号認定① 2号認定② 3号認定	認定こども園及び幼稚園 <専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭> 幼稚園 <共働きであるが、幼稚園の利用を希望している家庭> 認定こども園及び保育所 <共働き家庭> 認定こども園及び保育所+地域型保育事業 <共働き家庭>	
	単位	人			
	算出根拠等	※実績からの推移でみると、乖離は見られず、国の手引きによる見込み通りとする。			
備考					

量の見込みと確保内容

年度	植生	児童数	ニーズ量 合計	平成26年度実績			
				学校教育		保育の必要性あり	
				①号	②号	1-2歳	0歳
実績		227	151	47	65	35	4
				①号	②号	③号	
				幼稚園	保育園		
平成27年度				47	65	35	4
	① 量の見込み	218	148	14	82	47	5
	② 現在利用者数		148	14	82	47	5
平成28年度				47	65	35	4
	③ 確保の内容						
	②+③-①			33	0	△ 17	△ 12
平成29年度				33	0	△ 17	△ 12
	① 量の見込み	210	142	13	80	44	5
	② 現在利用者数		142	13	80	44	5
平成30年度				47	65	35	4
	③ 確保の内容						
	②+③-①			34	0	△ 15	△ 9
平成31年度				34	0	△ 15	△ 9
	① 量の見込み	206	140	14	81	41	4
	② 現在利用者数		140	14	81	41	4
平成32年度				47	65	35	4
	③ 確保の内容						
	②+③-①			33	0	△ 18	△ 8
平成33年度				33	0	△ 18	△ 8
	① 量の見込み	198	135	13	80	38	4
	② 現在利用者数		135	13	80	38	4
平成34年度				47	66	35	4
	③ 確保の内容						
	②+③-①			34	0	△ 15	△ 3
平成35年度				34	0	△ 15	△ 3
	① 量の見込み	195	134	14	81	35	4
	② 現在利用者数		134	14	81	35	4
平成36年度				47	65	35	4
	③ 確保の内容						
	②+③-①			33	0	△ 18	0

■地域子ども・子育て支援事業

事業名		時間外保育事業					
本市事業		時間外保育事業(延長保育)					
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象年齢	0歳～5歳					
	事業概要	保育時間の延長に対する需要に対応するために、11時間の保育所開所時間を超えて保育を行う。					
	単位	人					
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 家庭類型がA・B・C・Eで、今後、認定こども園、保育所等を利用したい人、かつ、利用希望時間が18時以降の人。 【市の算定根拠】 ※量の見込みは、実績から判断して妥当なものとする。					
	備考						
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)	581	896	879	863	841	827
	同(補正值)		896	879	863	841	827
	② 確保の内容		896	879	863	841	827
	②-①		0	0	0	0	0

事業名		放課後児童健全事業					
本市事業		放課後児童クラブ					
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	対象年齢	6歳～11歳					
	事業概要	保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に保護を受けることができないおおむね10歳未満の児童に対して、学校や児童館などで、放課後に生活の場、適切な遊びの場を提供する。(一般的に「学童保育」と呼ばれることが多い。)					
	単位	人					
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプA・B・C・Eで、就学後、低学年のうち(または高学年になってから)、放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。 【市の算定根拠】 ※低学年、高学年とも実績に比べ多く予想されるため、国の「5歳児調査」と「小学生調査」との利用意向率の乖離度 低学年77.7%、高学年66.9%を乗じたものを補正值とする。 ※27年度補正地は、26年7月現在の児童数を利用し、①の量の見込み(国)との乖離度93.4%を乗じたものを補正值とする。					
	備考						
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	低学年	557	736	752	727	738	714
	① 量の見込み(国)		888	702	679	689	666
	同(補正值)		888	702	679	689	666
	② 確保の内容		0	0	0	0	0
	②-①		0	0	0	0	0
	高学年	-	293	283	283	277	283
	① 量の見込み(国)		196	189	189	185	189
	同(補正值)		0	189	189	185	189
	② 確保の内容		△ 196	0	0	0	0
②-①		1,029	1,035	1,010	1,015	997	
計	-	884	891	868	874	855	
① 量の見込み(国)		888	891	868	874	855	
同(補正值)		688	891	868	874	855	
② 確保の内容		△ 196	0	0	0	0	
②-①							

事業名		子育て短期支援事業						
本市事業		子育て短期支援事業(ショートステイ)						
対象年齢		0歳～5歳						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	事業概要	<p>【短期入所生活援助(ショートステイ)事業】 保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、または育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要となった場合に、児童を児童養育施設等で一時的に預かる。</p> <p>【夜間養護等(トワイライト)事業】 保護者が仕事その他の事由により平日の夜間または休日に不在になることで家庭において児童を養育することが困難となった場合、その他緊急の場合に、児童を児童養育支援等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。</p>						
	単位	人/年						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型で、泊まりがけの預かりにおいて「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※見込み量は該当する利用意向率に利用意向日数を乗じたもの。平均利用日数はWSからは平均で約6日となっている。 ・H25の実績値23人にこの平均利用日数を乗じると138人/年となり、乖離がみられる。ただ、今の段階では、今後の受入増を想定して、この量の見込み通りとするか? ※補正値は、26年度の延べ人数の予定される実績を参考。</p>						
	備考							
量の 見込み と 確保 内容	市全域		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 量の見込み(国)	23	360	351	343	332	325
		同(補正値)		120	120	130	130	140
		② 確保の内容	120	120	130	130	140	
		②-①	0	0	0	0	0	

事業名		地域子育て支援拠点事業						
本市事業		地域子育て支援センター等						
対象年齢		0歳～2歳						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考え 方	事業概要	公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を行う。						
	単位	人回/月						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型で、地域子育て支援拠点事業を利用している人及び利用希望がある人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※見込みについては、すべての家族類型が対象になっているものの、有効回答があるもののうち、タイプA、B、Cで保育希望のある対象者が含まれる。保育所での定期利用が可能になった場合に、この事業は想定できないという前提を考えると、当該事業のニーズ量からこれら定期保有希望分を差し引いたものを対象とする。タイプCとDはそのままとする。(シート「参考」参照) タイプAの「0歳」「1-2歳」の保育利用意向率10/17=0.575 1-0.575=0.425 これを各年度のニーズ量に乗じる タイプBの同利用意向率68/73=0.930 1-0.930=0.070、これを各年度のニーズ量に乗じる タイプCの同利用意向率37/38=0.990 1-0.990=0.010、これを各年度のニーズ量に乗じる ※これらにタイプCとDのニーズ量をたしこんだものを補正値とする。 ※さらに、H31を目標値として、H25の実績値との伸び率を計算し、各年度の補正値とした。 ※補正値は平成25年度の延べ利用人数の実績を利用</p>						
	備考							
量の 見込み と 確保 内容	市全域		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 量の見込み(国)	10,300	4,245	4,185	4,068	3,948	3,837
		同(補正値)		10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
		② 確保の内容	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	
		②-①	0	0	0	0	0	

(検討中)

事業名		一時預かり他<幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)>					
量の見込み及び確保の内容の考え方	本市事業						
	対象年齢	3歳～5歳					
	事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児について、主に昼間において、幼稚園で一時的に預かる。					
	単位	人日/年					
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプC・D・E・Fで、ア:今後、幼稚園または認定こども園を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。 イ:現在、幼稚園を利用している人で、かつ、一時預かり等を利用している人。そのうちの【1号認定者】 【市の算出根拠】 ※H27の内訳は176人×約17日/年≒2,988人日/年ということになり、H25実績値がわかれば、これに17日に乗じた値を実績の補正值として、量の見込みの妥当性を見たい。</p>					
備考							
量の見込みと確保内容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 量の見込み(国) 実績()	2,988	2,887	2,828	2,731	2,685
		同(補正值)	10,300				
		② 確保の内容					
②-①	-	0	0	0	0	0	

事業名		一時預かり他<2号認定による定期的な利用>						
量の見込み及び確保の内容の考え方	本市事業							
	対象年齢	3歳～5歳						
	事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児について、主に昼間において、幼稚園で一時的に預かる。						
	単位	人日/年						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプA・B・C・Eで、ア:今後、幼稚園または認定こども園を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。 イ:現在、幼稚園を利用している人で、かつ、一時預かり等を利用している人。そのうちの【2号認定者】 【市の算出根拠】 ※H27の内訳は161人×約264日/年≒42,466人日/年ということになり、H25実績値の5,169人(H23)の内訳として、実人数が分かれば、補正の仕方も見える。</p>						
備考								
量の見込みと確保内容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 量の見込み(国)	5,169	42,466	41,027	40,191	38,805	38,151
		同(補正值)						
		② 確保の内容						
②-①	-	0	0	0	0	△ 38,151		

(検討中)

事業名		一時預かり他<上記以外>					
量の 見込み 及び 確保 の 内容 の 考 え 方	本市事業						
	対象年齢	0歳～5歳					
	事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、主に昼間において、保育所やその他の場所で一時的に預かる。					
	単位	人日/年					
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※基本は、保育所における一時預かり事業の年間延べ利用児童数を想定している。 ※見込みについては、すべての家族類型が対象になっているものの、有効回答があるもののうち、タイプA、B、C、Eで保育希望のある対象者が含まれる。保育所での定期利用が可能になった場合に、この事業は想定できないという前提を考えると、当該事業のニーズ量からこれら定期保有希望分を差し引いたものを対象とする。 タイプCとDはそのままとする。(シート「参考」参照) タイプAの「0歳～5」歳の保育利用意向率$36/44=0.811$ $1-0.811=0.189$ これを各年度のニーズ量に乗じる タイプBの同利用意向率$161/166=0.969$ $1-0.969=0.031$、これを各年度のニーズ量に乗じる タイプCの同利用意向率$84/86=0.976$ $1-0.976=0.024$、これを各年度のニーズ量に乗じる ※これらにタイプCとDのニーズ量をたしこんだものを補正值とする。</p>					
備考							
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)		18,999	18,546	18,096	17,514	17,110
	同(補正值)		7,344	7,190	7,005	6,785	6,619
	② 確保の内容						
	②-①		△ 7,344	△ 7,190	△ 7,005	△ 6,785	△ 6,619

事業名		病児病後児保育、ファミリー・サポート・センター					
本市事業		病児・病後児保育事業					
対象年齢		0歳～5歳					
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	事業概要	発熱等の急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に医療機関において保育を行う。					
	単位	人日/年					
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 家庭類型がタイプA・B・C・Eで、子どもが病気やケガにより、「母親または父親が休んだ人」のうち、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した人及び病児・病後児保育施設等、ファミリー・サポート・センターを利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※平成25年度の「病児対応型・病後児対応型」の実績は629人日であり、やや減少傾向にある。ただ、次世代の平成26年度目標も4,640人日と大きな数字となっており、今回のH27見込み量以上に乖離が大きい。 ※本事業計画では、計画実績主体で目標設定とし、650人日を補正值とする。</p>					
	備考						
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	① 量の見込み(国)	629	3,113	3,036	2,963	2,868	2,804
	同(補正值)		650	650	650	650	650
	② 確保の内容		650	650	650	650	650
	②-①		0	0	0	0	0
②-①	0		0	0	0	0	

事業名		子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)(就学児)						
本市事業		ファミリー・サポート・センター事業						
対象年齢		6歳～11歳						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	事業概要	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。						
	単位	人日/週						
	算出根拠等	<p>【国の手引き・方針等】 すべての家庭類型、就学後、低学年のうち(または高学年になってから、放課後「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。</p> <p>【市の算出根拠】 ※依頼会員はH23年度195人、24年度232人、25年度268人と増加傾向にある。 ※量の見込みは就学児のみを想定しており、低学年、高学年ともに「0」となっている。 ※現在の対象年齢、就学児への拡大方向等で目標量を設定する。ここでは、H25/H23の単年度伸び率17%を実績に乗じたものを、就学児も含めた全体の補正值とする。</p> <p>※補正值は、平成26年度の予測される実績から算出。</p>						
	備考							
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域 低学年	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	① 量の見込み(国)	268(全体)	321	346	374	405	437	
	同(補正值)		321	346	374	405	437	
	② 確保の内容		321	346	374	405	437	
	②-①		0	0	0	0	0	
	高学年		① 量の見込み(国)	3	3	3	3	3
	同(補正值)		3	3	3	3	3	
	② 確保の内容		3	3	3	3	3	
	②-①		0	0	0	0	0	
	計		① 量の見込み(国)	324	349	377	408	440
同(補正值)	324		349	377	408	440		
② 確保の内容	324	349	377	408	440			
②-①	0	0	0	0	0			

量の 見込み 及び 確保 の 内容 の 考 え 方	事業名	利用者支援に関する事業(ニーズ調査外)【新規】						
	本市事業	保育コンシェルジュ等						
	対象年齢	0歳～5歳						
	事業概要	教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用について情報集約と提供を行うとともに、子どもや保護者から施設・事業等の利用に当たっての相談に応じ、必要な情報提供・助言をし、関係機関との連絡調整等を行う。						
	単位	実施箇所数(か所)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 ・子育て中の親子の身近な場所に設置することが必要であることから、例えば市内に必要な箇所を設定する。 ・日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設や市町村窓口などでの実施とする。 ・基本型 独立した事業として行われている形態 ・特定型 行政の一環として行われている側面が強い形態 【市の算出根拠】						
量の 見込み と 確保 内容	備考							
	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	① 量の見込み	—						
	② 確保の内容							
	②-①	—	0	0	0	0	0	

量の 見込み 及び 確保 の 内容 の 考 え 方	事業名	乳児家庭全戸訪問事業(ニーズ調査外)						
	本市事業							
	対象年齢	0歳						
	事業概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。						
	単位	訪問件数(年間)(件/年) 及び 訪問率(%)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 ・出生数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定する。 【市の算出根拠】 ※補正值は、26年度の予測される実績から算出。						
量の 見込み と 確保 内容	備考							
	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	訪問件数	① 量の見込み	426	416	406	396	387	
		② 確保の内容	426	416	406	396	387	
		②-①	0	0	0	0	0	
		① 量の見込み	90	90	90	90	90	
		② 確保の内容	90	90	90	90	90	
		②-①	—	0	0	0	0	
		計	① 量の見込み	426	416	406	396	387
		② 確保の内容	426	416	406	396	387	
	②-①	—	0	0	0	0		

事業名		養育支援訪問事業(二一ズ調査外) ①						
本市事業		養育支援訪問事業						
対象年齢		0歳～17歳						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	事業概要	養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事当の養育能力を向上させるための支援(相談支援、育児・家事援助など)を行う。						
	単位	延べ実施回数(年間)(回/年)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 ・児童福祉法に規定する要支援児童及び特定妊婦並びに要保護児童の数等を勘案して、計画期間内に適切と考えられる目標事業量を設定する。 【市の算出根拠】 ※平成25年度の実績を参考に量の見込みを定める。						
	備考							
量の 見 込 み と 確 保	市全域 家庭訪問	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 量の見込み	5	10	10	10	10	10
	ヘルパー	② 確保の内容		10	10	10	10	10
		②-①	-	0	0	0	0	0
	計	① 量の見込み	-	10	10	10	10	10
		② 確保の内容	-	10	10	10	10	10
		②-①	-	0	0	0	0	0

事業名		養育支援訪問事業(二一ズ調査外) ②要保護児童対策事業						
本市事業		要保護児童対策事業						
対象年齢		0歳～17歳						
量の 見込み 及び 確保 の内容 の 考 え 方	事業概要	要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るための取組に対する支援を行う。						
	単位	(例)要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会議件数(年間)(件/年)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 ・児童福祉法に規定する要支援児童及び特定妊婦並びに要保護児童の数等を勘案して、計画期間内に適切と考えられる目標事業量を設定する。 【市の算出根拠】						
	備考							
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域	平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		① 量の見込み						
		② 確保の内容						
		②-①	-	0	0	0	0	0

事業名		妊婦に対して健康診査を実施する事業(ニーズ調査外)						
量の 見込み 及び 確保 の 内容 の 考え 方		妊婦健康診査事業						
	対象年齢	-						
		妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を抑えるため、妊婦健診を行う。 【国が示している妊婦健康診査の実施基準】 ●妊婦初期より妊娠23週(第6月末)まで 4週間に1回 ●妊婦24週(第7月)より妊婦35週(第9月末)まで 2週間に1回 ●妊婦36週(第10月)以降分娩まで 1週間に1回 上記の基準に沿って受診した場合の受診回数は、14回程度						
	単位	延べ実施回数(年間)(回/年)						
	算出根拠等	【国の手引き・方針等】 母子保健法の規定による望ましい基準及び各年度の同法に規定する妊婦の届出件数を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定する。 【市の算出根拠】 ※補正值は平成26年度の乳児家庭全戸訪問事業の訪問予定人数と妊婦検診の平均受診率をかけて算出						
備考								
量の 見 込 み と 確 保 内 容	市全域		平成25年度実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		① 量の見込み	-	5,817	5,682	5,547	5,412	5,289
		② 確保の内容	-	5,817	5,682	5,547	5,412	5,289
		②-①	-	0	0	0	0	0

